

平成28年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

## 平成 28 年度歳入歳出決算補充説明

平成 28 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 28 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 28 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 49 億 6,126 万 4,592 円に対し、調定額及び収入済額とも 46 億 1,468 万 4,296 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、40 頁、第 7 款「分担金及び負担金」第 2 項「負担金」第 1 目「民生費負担金」のうち当部関係は、43 頁の「災害救助費負担金」の一部で、予算現額 22 万円に対し、調定額、収入済額とも 22 万 598 円となっております。

次に、48 頁、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、当部関係は、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部で、予算現額 278 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 278 万 8,907 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
土地使用料	9,000
建物使用料	2,779,907
合 計	2,788,907

また、54 頁、第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,365 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,048 万 540 円で

あり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
消防法関係手数料	40,881,400
ガス関係手数料	28,476,800
火薬関係手数料	2,655,400
電気関係手数料	8,466,940
合 計	80,480,540

従いまして、第8款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額8,644万円に対し、調定額、収入済額とも8,326万9,447円となっております。

次に、78頁、第9款「国庫支出金」第1項「国庫負担金」第9目「総務費負担金」のうち当部関係は、81頁の「国民保護訓練費負担金」で、予算現額118万3,000円に対し、調定額、収入済額とも116万1,891円となっております。

また、80頁、第2項「国庫補助金」第1目「総務費補助金」のうち当部関係は、81頁の「主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金」で、予算現額2億7,141万4,000円に対し、調定額、収入済額とも2億7,141万3,316円となっております。

また、104頁、第3項「委託金」第1目「総務費委託金」のうち当部関係は、107頁の「地域創生人材育成事業委託金」で、予算現額360万2,000円に対し、調定額、収入済額とも650万円となっております。

従いまして、第9款「国庫支出金」の合計は、予算現額2億7,619万9,000円に対し、調定額、収入済額とも2億7,907万5,207円となっております。

次に、124 頁、第 12 款「繰入金」第 1 項「特別会計繰入金」第 1 目「他会計繰入金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 2,326 万 4,000 円となっております。

また、第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 431 万 5,000 円となっております。

従いまして、第 12 款「繰入金」の合計は、予算現額、調定額、収入済額とも 2,757 万 9,000 円となっております。

次に、126 頁、第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 32 万 7,592 円となっております。

次に、138 頁、第 14 款「諸収入」第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 2 億 9,119 万 6,000 円となっております。

また、同頁の第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、141 頁の「雑入」の一部で、予算現額 4,430 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,455 万 5,731 円となっております。

また、142 頁、第 5 目「弁償金」のうち当部関係は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 46 万 721 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 3 億 3,549 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3 億 3,621 万 2,452 円となっております。

次に、144頁、第15款「県債」第1項「県債」第1目「総務債」のうち当部関係は、予算現額42億3,500万円に対し、調定額、収入済額とも38億8,800万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
防災行政無線整備事業費充当	231,000,000
広域防災拠点施設整備事業費充当	879,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	34,000,000
防災ヘリコプター更新事業費充当	2,674,000,000
学校運営管理費充当	19,000,000
防災情報提供プラットフォーム事業費充当	31,000,000
防災対策事業費充当	20,000,000
合 計	3,888,000,000

なお、予算現額と収入済額との差額3億4,700万円の主な内容は、「広域防災拠点施設整備事業費充当」、「防災ヘリコプター更新事業費充当」等を繰り越したことに伴い翌年度の収入となるものです。

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額60億7,935万9,592円に対し、支出済額57億2,226万5,014円、翌年度繰越額3億2,185万1,984円で、不用額3,524万2,594円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、188頁、第2款「総務費」のうち、第2項「企画費」第5目「危機管理費」ですが、予算現額144万8,000円に対し、支出済額141万4,230

円、不用額 3 万 3,770 円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、226 頁、第 8 項「防災費」につきましては、予算現額 60 億 7,791 万 1,592 円に対し、支出済額 57 億 2,085 万 784 円、翌年度繰越額 3 億 2,185 万 1,984 円、不用額 3,520 万 8,824 円となっております。

第 1 目「防災総務費」は、予算現額 55 億 6,267 万 8,592 円に対し、支出済額 52 億 1,017 万 6,432 円、翌年度繰越額 3 億 2,185 万 1,984 円、不用額 3,065 万 176 円となっております。

支出済額は、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、職員の人件費である「給与費」、北勢広域防災拠点の整備等にかかる「防災拠点施設整備事業費」、防災ヘリコプターの機体更新やヘリコプターテレビ電送システムの整備にかかる「防災ヘリコプター更新事業費」などです。

なお、防災総務費の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
給与費	650,606,457
防災対策費	145,450,624
地震対策費	169,205,331
防災拠点施設整備事業費	884,762,102
防災行政無線管理費	206,982,810
防災行政無線整備事業費	231,904,531
防災ヘリコプター運航管理費	204,931,152
防災ヘリコプター更新事業費	2,699,987,984
その他	16,345,441
合計	5,210,176,432

翌年度繰越額 3 億 2,185 万 1,984 円は、防災拠点施設整備事業費につきまして、広域防災拠点（北勢拠点）施設整備工事において、多量の湧水が発生し、その対策に不測の日数を要したことなどにより繰り越したものです。

また、防災行政無線整備事業費及び防災ヘリコプター更新事業費につきまして、無線免許の申請にあたり、東海総合通信局との協議調整に不測の日数を要したことなどにより繰り越したものです。

なお、不用額の主なものは、防災拠点施設整備事業費の執行残です。

次に、228 頁、第 2 目「消防指導費」は、予算現額 4 億 9,392 万 6,000 円に対し、支出済額 4 億 9,114 万 9,046 円、不用額 277 万 6,954 円となっております。

支出済額の内容は、伊勢志摩サミット開催時における消防・救急特別警戒体制の確保等にかかる「消防費」、火災予防の啓発と危険物取扱者等の免状交付や保安講習等にかかる「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備にかかる「消防学校費」で、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	300,199,559
予防費	33,476,667
消防学校費	157,472,820
合計	491,149,046

なお、不用額の主なものは、消防費の執行残です。

最後に、230 頁、第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 2,130 万 7,000 円に対し、支出済額 1,952 万 5,306 円、不用額 178 万 1,694 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等にかかる「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

なお、不用額の主なものは、高圧ガス費の執行残です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 28 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。